

(様式1号)

中小企業経営構造転換促進事業補助金（第2弾）
事業計画書

年 月 日

長野県知事 殿

住 所

名 称

代表者 氏 名

中小企業経営構造転換促進事業補助金（第2弾）交付要綱第5の規定による事業計画を下記のとおり提出します。

記

1 補助事業の種類

2 補助事業名

3 補助事業の実施期間

(1) 開始（予定）年月日：令和 年 月 日

(2) 完了（予定）年月日：令和 年 月 日

4 補助対象経費 金額 円
申請予定額 金額 円

5 添付書類

(1) 実施計画書（国補助金の交付決定通知書（交付決定前の事業にあっては採択通知書）及び事業計画等の写し）

(2) 会社概要（会社案内、パンフレット等）

(連絡担当者)

担当者所属・役職・氏名			
電話番号		FAX番号	
Eメールアドレス			

(様式2号)

中小企業経営構造転換促進事業補助金（第2弾）
交 付 申 請 書

年 月 日

長野県知事 殿

住 所

名 称

代表者 氏 名

中小企業経営構造転換促進事業補助金（第2弾）交付要綱第6の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の種類

2 補助事業名

3 補助事業の確定日

国補助金の額の確定日：令和 年 月 日

4 補助対象経費及び交付申請額

補助対象経費 金額 円

交付申請額 金額 円

5 添付書類

(1) 補助事業実績調書（国補助金の額の確定通知書及び実績報告書等の写し）

(2) 交付要綱第5に規定する補助事業の確認を受けたことを証する書類

(3) 国補助金の交付決定通知書（事業計画提出時に未提出の事業のみ）

(4) 国補助金の交付決定を受けた後、事業の経費の配分又は内容を変更した場合は、当該変更に係る国の承認を証する書類の写し一式

(連絡担当者)

担当者所属・役職・氏名			
電話番号		FAX番号	
Eメールアドレス			

(様式3号)

中小企業経営構造転換促進事業補助金（第2弾）交付申請取下書

年 月 日

長野県知事 殿

住 所

名 称

代表者 氏 名

年 月 日付長野県達 第 号で交付決定のあった補助事業に係る交付申請を下記の理由により取下げます。

記

- 1 補助事業の種類
- 2 補助事業名
- 3 取下げの理由

(様式4号)

中小企業経営構造転換促進事業補助金（第2弾） 精算払請求書

年 月 日

長野県知事 殿

住 所

名 称

代表者 氏 名

年 月 日付長野県達 第 号で額の確定のあった補助金を下記のとおり、精算払
してください。

記

1 補助事業の種類

2 補助事業名

3 補助金確定額 円

4 精算払請求額 円

5 補助金の振込先口座

金融機関名		支店名等	
口座の種類		口座番号	
(フリガナ) 口座名義人			

(連絡担当者)

担当者所属・役職・氏名			
電話番号		FAX番号	
Eメールアドレス			

(様式5号)

中小企業経営構造転換促進事業補助金（第2弾） 財産処分承認申請書

年 月 日

長野県知事 殿

住 所

名 称

代表者 氏 名

年 月 日付長野県達 第 号で額の確定のあった補助金により取得した財産を、
下記のとおり処分したいので承認してください。

記

補助事業の種類	
補 助 事 業 名	
品 目	
取得価格及び時価	
取 得 年 月 日	
処 分 の 理 由	
処 分 の 方 法	
納 付 金 額	

※ 国補助金の財産処分に係る書類を添付すること。

(様式6号)

中小企業経営構造転換促進事業補助金（第2弾）に係る産業財産権届出書

令和 年 月 日

長野県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年 月 日付け長野県達 第 号で額の確定のあった中小企業経営構造転換促進事業補助金（第2弾）について、交付要綱第11に基づき、産業財産権に関して下記のとおり届出します。

記

- 1 補助事業の種類
- 2 補助事業名
- 3 名称及び種類
- 4 産業財産権の種類及び出願番号等
- 5 出願又は取得年月日
- 6 内容
- 7 相手先及び条件

(備考)

- 1 共同開発の場合には、名称の後に出願人名を（ ）内に記載すること。
- 2 「相手先及び条件」は、譲渡又は実施権設定の場合に記載すること。